

(様式②-1)

令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 2項 3目
雑支出

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-2-317
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県		企業債	下水道使用料等	
令和3年度	84,841	0		0	0	84,841	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	84,841			0	0	84,841	
増△減	0	0	0	0	0	0	

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	65,672	94,027	84,838
	企業債+下水道使用料等	65,672	65,527	74,838
決算	事業費	47,371	58,688	48,018
	企業債+下水道使用料等	47,371	53,469	48,018

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	84,841	84,841
	企業債+下水道使用料等	84,841	84,841

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

1 下水道使用料過年度還付金及び過年度調定減額

使用料徴収開始以後に、河川放流・地中浸透等で、公共下水道に接続していないことが判明した場合等の理由により発生した、過誤納金の還付

2 その他

過年度損益修正損や他に属さない経費に係る支出（現金支出を伴わないものを含む）

根拠・データ等

この費用科目が、他の費用に属さない支出も含む包括的な性質を持つ費用のため、過去3か年度の過年度還付金額や調定減額等の総額実績値等を基準にして積算する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。なお、市民の経済的不利益を早期に回復させるため、事由発生を確認したい速やかに還付等の対応を行う取扱いとする。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	平成29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
過年度還付金及び調定減額	45,230	45,490	47,774	59,841	59,841	59,841
その他（過年度損益修正損等）	2,141	13,198	244	25,000	25,000	25,000
合計	47,371	58,688	48,018	84,841	84,841	84,841

計画にあたっての考え方

- ・下水道使用料過年度還付金及び過年度調定減額
過去3年間の実績の最高値を計上する

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引
過年度還付金及び調定減額	59,841	59,841	0
その他（過年度損益修正損等）	25,000	25,000	0
合計	84,841	84,841	0

【事業スケジュール】

還付金 通年（還付事由が発生した場合）
調定減額 毎月1回、水道局からのデータにより調定更正を行う

【事業開始年度】

昭和41年度

【根拠法令】

地方自治法、地方公営企業法及び地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

【根拠とするデータ等】

過去3か年度の過年度還付金及び調定減額の実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	栗山 義隆	後藤 兼一